

YOKOSUKA JIMIN

SEISAKU 政策集

2019 11
November

改選後総特集

どうするヨコスカ!?

よこすか自民党が取り組む
大胆政策集2019⇒2022

スペシャル企画

“深海に潜る”挑戦者たち

海洋研究開発機構 JAMSTEC の挑戦

- ◆子どもたちの夢チャレンジ
- ◆浦賀奉行所の300周年は!!!
- ◆ベイスターズとマリノス 横須賀はプロスポーツタウン!!!!
- ◆パラスポーツへの道
- ◆知らなきゃヤバイ モビリティ



私たちよこすか自民党にとって最大の強みは、市議会議員・県議会議員・国會議員がそれぞれの立場で、それぞれの知識や経験を活かすことにより、国・県・市が連携した街づくりや政策の実現ができます。

昨年7月に八景島から夏島までの国道357号線の延伸工事が着工し、公立中学校の完全給食実現に必要な給食センターへの国の支援決定も、よこすか自民党が一丸となって要望活動を行い、政策実現に向かって汗をかいだ結果です。

この政策集は皆さんにお寄せいただいたご意見などをもとに、自民党横須賀市議団を中心となってまとめたものです。今後もよこすか自民党は横須賀市民の皆さんと共に、国・県・市が連携して、私たちの住む横須賀市の発展のために全力を尽くします。

自由民主党横須賀市連合支部 常任顧問
衆議院議員 小泉進次郎

『信頼と責任 未来への希望 よこすか自民党』



常任顧問 牧島 功



常任顧問 竹内英明



支部長
田辺昭人



幹事長
大野忠之



総務会長
渡辺光一



政調会長
西郷宗範



青木哲正



青木秀介



松岡和行



加藤真道



南まさみ



山本けんじゅ



田中洋次郎



大貫次郎

“深海へ潜る”挑戦者たち

海洋チャレンジ都市 JAMSTECとの共同事業の展開

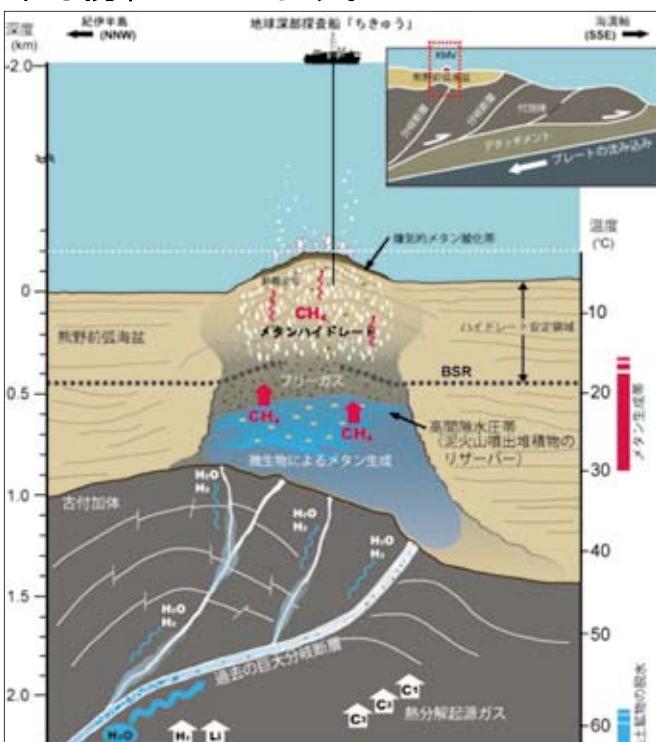
海洋国家である我が国は海洋基本法のもと、海洋に関する研究、調査そして開発を行っています。横須賀市には海洋に関する世界トップレベルの研究機関「(国研) 海洋研究開発機構(JAMSTEC)」の本部が所在しています。

JAMSTECでは、さまざまな技術に関する最先端の研究が行われています。そこで横須賀市としても、ここで生まれた技術を市内の企業と結びつけ、新たな産業の創出を図るため、国等の動向や補助金等の活用の可能性などの情報収集を進めています。

今年5月、JAMSTECの研究者・技術者を中心とした、「Team KUROSHIO」が世界22か国の32チームが参加した自律型海底探査ロボットを用いた海底探査技術の国際競技大会で準優勝という輝かしい成績を収め、賞金1億円を獲得しました。

この大会は、無人の洋上・海上ロボットを駆使して、電波の届かない暗黒と高圧が支配する深海4,000mにおいて広さ500平方kmの海底地図を作成することを目標とした3年間にわたる国際コンペティションです。

「Team KUROSHIO」には国内の大学、企業、研究機関など8機関が参加、25社が支援しています。これらの機関のつながりによって、日本の技術力の高さ、底力を世界に伝えることができました。なお、無人ロボットの開発・運用に横須賀市内の企業も携わっています。



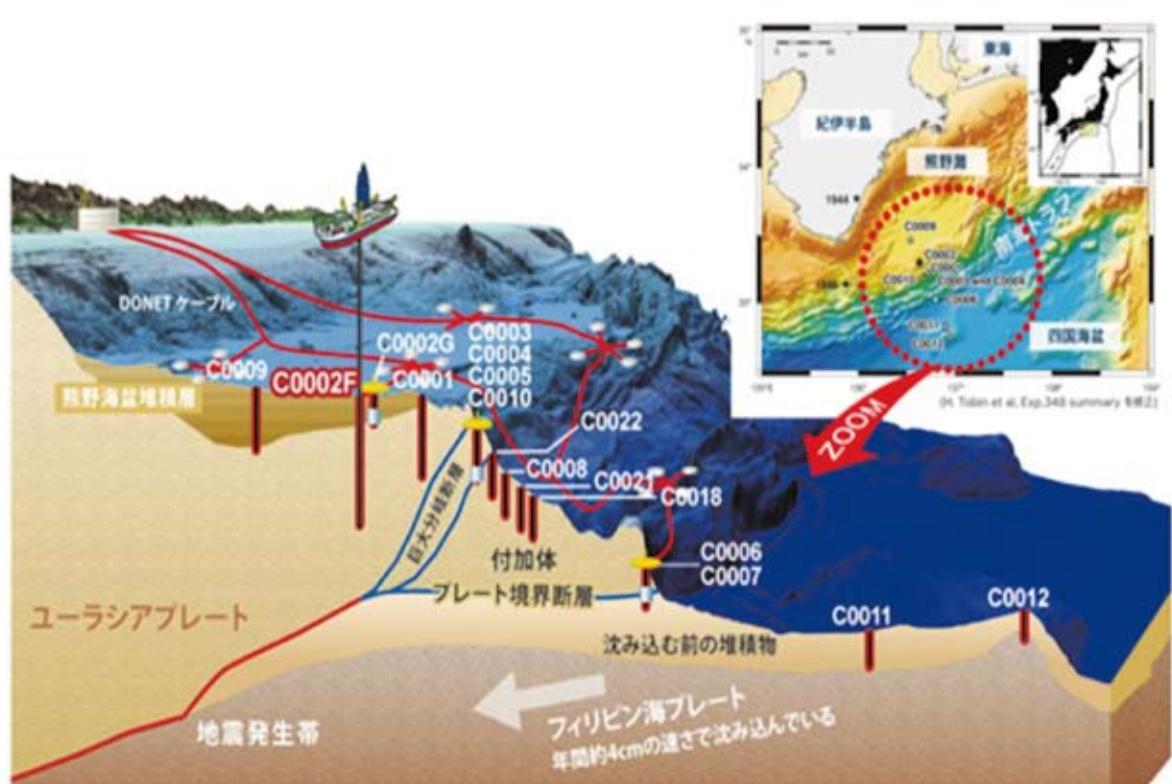
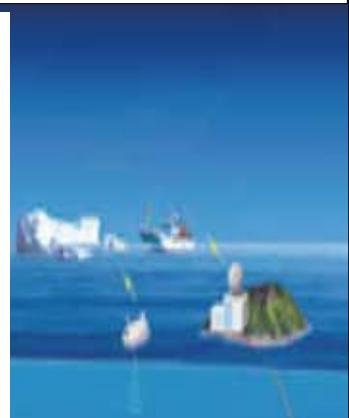
我が国の海底資源として真っ先に思い浮かべられるものは、「メタンハイドレート」です。JAMSTECが2018年に行った、紀伊半島の南東の海底にある「熊野海盆」の調査ではメタン総量が32億立方メートルと見積もられるメタンハイドレートの存在が確認されています。このような資源開発は未来の日本の存在価値を高めることにつながります。

地球最後のフロンティアへ

昨年から、横浜市、八戸市、静岡市、横須賀市などJAMSTECの関連施設が立地、あるいは関連の深い自治体の市議会が協力し、「我が国の海洋研究を推進する市議会議員連盟」を設立しました。

私たちが、こうした組織に積極的に参加している理由は、そのメリットとして「海洋教育」、地域の「海洋産業」の発展に寄与すると考えているからです。

横須賀市は、海洋都市構想をまちづくりの方向性の1つとしています。また、世界トップレベルの研究機関がこの横須賀に立地していることは大きな強みです。私たちは、海洋に関する取り組みが市の様々な政策に反映されていく必要があると考えています。



海洋教育の取り組みとして、例えば八戸市では「マリエント」と呼ばれる市立の水産科学館を拠点に「ちきゅう」たんけんクラブを展開しています。

このクラブは「海洋」や「地球科学」に対する好奇心をもつ子どもたちが、その理解を深めることを目的に発足した組織で、小学校から高校・大学までの地元の子どもたちのキャリア形成に大きく寄与しています。

クラブは発足からすでに12年の活動実績があり、その取り組みは単に学校教育の延長というものではなく、生涯教育にもつながっていて、八戸市全体に波及している取り組みとなっています。

「ちきゅう」たんけんクラブの子どもたちは、小・中学生で構成するジュニアクラブと高校・大学生で構成するシニアクラブに分かれて自主研究に取り組んでいます。子どもたちの研究レベルは非常に高く、「日本地球惑星科学連合2018年大会(千葉幕張メッセ)」で大人顔負けの発表がされています。

私たちは、横須賀でもこうした研究クラブを創設し、子どもたちのキャリア形成に大きな刺激を与えたいと考えています。

そして、海洋に興味を持つ全国の子どもたちが互いに交流し、切磋琢磨できる機会をつくることで、国の将来を担う研究者や技術者の輩出につなげたいと考えます。

経済対策

人口減少・少子高齢化が急速に進み、社会保障費も年々増えています。このような社会状況の中、暮らしやすい環境を継続的に維持するためには、都市の活力が重要です。特に中心市街地の再開発や街なか居住の課題も積極的に取り組み、活力の源である市内経済の活性化を図り、雇用の創出を目指します。

商店街の活性化

商店街の賑わいを演出するために、必要に応じた整備等や、市民が喜んでいただけるような取り組みを行い、さらに、空き店舗対策や買い物弱者の方々へのサポートを積極的に進めていきます。

また、新たに様々な客層に対応するために、Wi-Fi環境の整備を行っていきます。

中小企業振興対策

横須賀市では神奈川県産業振興センターと商工会議所などとの共催で「受・発注商談会」を年1回行っています。この商談会をきっかけに、その後の受注に結び付けており、企業間の出会いの場として有効です。より多くの事業者に参加してもらえるよう、市内企業が希望する発注案件を調整していきます。

また、市内製造業者を紹介するビジネスマッチングガイドを活用し、市内企業の技術力を活かしたものづくりや取引拡大につなげていきます。

横須賀のイメージアップ

平成30年度の学会誘致実績は7件延べ5,000人、令和元年度の途中経過では9月末までに3件延べ3,000人と多くの誘客につながっています。今後も、企業や研究機関や大学等に対し、市内の会場や宿泊施設において学会が開催可能であることをPRし、各種の学会等が開催されるよう支援していきます。

学会等開催時には、地域飲食店のマップの配布や地域商店街と連携した「おもてなしフェア」などを開催していきます。

経済対策

漁港活性化対策

漁港における地域の活性化に向けた検討を進めていくため、担当する部局間の調整を図り、漁港の活性化検討事業に対して、地元の理解を深めていきます。

今後私たちは、特に佐島漁港等における6次産業化の本格始動に向け、国や県からの補助金確保に取り組むとともに、水産加工場や陸上・海面養殖などを進め、地場産海産物のブランド化を推進していきます。



よこすかポートマーケットの再構築

よこすかポートマーケットは、初期の事業体制がとん挫しましたが、2年後のフェリー就航を見据え、横須賀新港や新たに開業するホテル、猿島、記念艦三笠を一体の空間として捉え、整備していく必要があります。

新たな運営事業者が決定したので、観光バスターミナル機能、地場産品等を使ったお土産販売、各種イベントの開催等をコンセプトに、観光・集客の拠点として、継続して安定的な運営が図れるよう支援していきます。



「すかなごっそ」の駐車場拡大問題

土日の繁忙期に渋滞の原因ともなっている「すかなごっそ」の駐車場対策は、大きな課題となっています。農業振興地域のため拡張は困難ですが、当面は駐車場入口のフェンスを広げるとともに縁石の切り下げを行い、大型バスの切り返しによる一時的な混雑を解消し、出入りをスムーズにすることを進めています。

今後も地域の課題解決に向けて、西地区の観光施策の充実に取り組んでいきます。

音楽・スポーツ・エンターテイメント

音楽・スポーツ・エンターテイメントは、市民をワクワクさせ、元気にする要素があります。また、地域を活性化させ、新しい経済需要も創出されます。音楽・スポーツ・エンターテイメントの拠点整備をはじめ、様々なイベント・競技を実施していきます。

追浜ボールパーク構想



プロ野球チーム「横浜DeNAベイスターズ」の拠点が追浜に移転し、総合練習場と選手寮が今年度完成しました。現在、ベイスターズ、京浜急行、そして横須賀市で連携協定を締結したことにより、ベイスターズを中心とした追浜ボールパーク構想が進められています。

私たちは、この取り組みを全面的に支援し、新入団選手の歓迎お披露目式の開催、選手とファンとの交流事業、そして、地域限定オリジナルメニューの開発等を推進し、スポーツを活用したまちづくりを進めています。



マリノスタウン構想の実現

プロサッカーチーム「横浜F・マリノス」の練習拠点の久里浜地区への誘致を進め、今年5月に横浜マリノス(株)と久里浜1丁目公園の整備について基本協定を締結しました。令和4年の供用開始を目指し公園整備を進めています。

私たちは、プロチームのホームタウンとして、地域住民や商店街等と連携し、市をあげてのファン作りを進めています。

また、単にグラウンド整備で終わらせるのではなく、幅広い世代の人たちが活用できる芝生を使ったレクリエーションやフットサル大会の誘致活動を実施し、スポーツのまち横須賀を演出する取り組みを進めています。

音楽・スポーツ・エンターテイメント

ウインドサーフィンワールドカップの拡大と開催期間延長



ウインドサーフィンワールドカップ横須賀大会は、回を重ねるごとに来場者が右肩上がりに伸び続け、世界的に人気を博しています。今後さらに10万人規模の大会を目指していきます。そのためには財源確保や来場者を飽きさせない工夫、国内外からの集客を伸ばす取り組みなどにも力を入れていきます。

当初5年間の開催を目指してきましたが、応援団も組織化され、地域にも根付いた大会になってきていることから、「ウインドサーフィンのまち」として、6年目以降も継続して開催されるよう取り組んでいきます。



スポーツ大会の誘致とマリンスポーツの普及・スポーツツーリズムの検討

恵まれた自然環境を持つ横須賀市のポテンシャルを活かし、海辺を利用したマリンスポーツの普及拡大と水辺の有効活用に取り組みます。

「スポーツは観光だ」という掛け声でスポーツ大会の事業検討を進めます。特に猿島や浦賀港から燈明堂エリア、久里浜港から平作川などでシーカヤックやSUPを使用した市民レースも視野に入れていきます。

海上保安庁、漁業関係者等と調整を図り、海に降りるためのスロープ、シャワー、更衣室、駐車場など環境の整備等を進め、神奈川県とも調整し、観音崎公園までの1万メートルプロムナードの利用についても進めています。

音楽・スポーツ・エンターテイメント

難聴の方も楽しめる音楽会

高齢による聴力の低下や突発性難聴など、年齢にかかわらず聴力の減退を招く人が増えています。こうした方々でも音楽を楽しめるよう、音響メーカーと協力し、ボディソニック（体感音響システム）のトライアルを実施したところ、参加者から大変ご好評をいただきました。今後は骨伝導のシステム導入も視野に入れ、社会参加のためのテストから環境整備を進めていきます。



障がい者スポーツの普及・パラスポーツの取り組み



障がい者スポーツを「パラスポーツ」として競技の認知度を高めます。さらに、横須賀市体育協会の協力を得てパラスポーツのセクション設置を目指します。

今年度の市民体育大会・水泳競技では一般参加のエントリーの中にパラ選手も一緒に登録参加できる大会となりました。『誰も一人にさせないまち』の実現には、本市から全国大会やパラリンピックへ出場できる選手の育成につながる大会の開催、選手発掘・育成が求められています。

私たちは、市の療育相談センター等と協力しながら障害のある方のスポーツ特性を見い出せるように取り組んでいきます。

さらに、障がい者スポーツの普及を目的とした施設整備を目指していきます。

スポーツに向けた学校施設の再整備

横須賀市の廃校となった中学校は、現在は地域団体や総合型地域スポーツクラブが体育館やグラウンドを使用しています。

合宿など宿泊施設としての利用や、車椅子競技に対応できる床材に変更して車いすバスケ等ができるように改修し、さらに、フットサルやボルダリングなど24時間スポーツができる体育館として利用可能にすることや、災害時には地域と連携した避難所として利用できるような再生を検討していきます。

※全国で進む廃校プログラムでは、スポーツ合宿や研修合宿等で利用できる施設の整備も進んでいます。実例として千葉県銚子市の施設を視察に行きました。



銚子スポーツセンター

音楽・スポーツ・エンターテイメント

スポーツ政策の拡大ソフトハードの強化

横須賀市では体育協会を中心としたアマチュアスポーツ選手育成強化事業を展開しています。毎年秋には、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に県の代表として30名以上の選手・監督が出場していることから、選手の育成強化を進めるとともに、唯一の公式トラックである不入斗陸上競技場が第3種公認陸上競技場の認定を継続して受けられるように整備を進めていきます。

さらに、その他のスポーツについても、公式競技が可能な施設整備を進め、各種整備事業を継続して行っています。



スポーツ大会の誘致

大規模スポーツ大会等誘致に向け、窓口を一元化しました。今後は民間と一体となって動ける組織として、スポーツコミッショナの設立を目指します。

さらに、自然環境に恵まれた横須賀市のポテンシャルを活かし、海や屋外のスポーツ大会誘致、世界大会、全国大会、関東大会など、宿泊を伴い経済効果が期待できるスポーツ大会の誘致に取り組みます。



観光政策

市内経済の観光事業を活性化させるために、議会主導で「横須賀市観光立市推進条例」を制定しました。その条例に基づき、2025年までに数値目標としている観光客数1,000万人、観光客消費額636億円を目指していきます。

浦賀奉行所300周年事業と奉行所復元計画

浦賀奉行所300周年事業のプレイベントとして、レンガドックでのプロジェクトマッピングやシンポジウムを行います。また、神奈川県が日本大通りで行う大規模イベント「マグカル開放区」とも連携し、広く周知を図ります。

300周年となる2020年の10月には式典や様々なイベントを通じて、浦賀の歴史を多くの方に理解していただき、郷土愛の醸成を図ります。

私たちは、継続的に周知を図り、奉行所復元の機運を高め、VR（バーチャルリアリティ）の導入など、あらゆる手段を検討し、奉行所復元を目指していきます。



ティボディエ邸の活用とルートミュージアム

ティボディエ邸は、日本の近代化の礎を築いた旧横須賀製鉄所で副首長として活躍した仏人技術者の洋風平屋建て官舎であり、明治2～3（1869～70）年頃に建てられた東日本最古の洋館です。

2020年11月にはルートミュージアム構想の重要な拠点としてヴェルニー公園内に復元され、旧軍港市・横須賀と日本の近代化の歴史に出会う場として活用・運用されます。

ヴェルニー公園全体をひとつの空間として捉え、横須賀市の景観と魅力をさらに活かし、より多くの観光客や市民が憩える魅力的な空間創りを目指していきます。

インフラカード（公共施設のマニア向けカード）を利用した地域活性化

マンホールカードの人気が高まり、横須賀市では独自にトンネルカードを発行しました。「トンネルのまち横須賀」を印象付け、好評により第二弾まで発行しました。現在第三弾の発行に向けて検討を進めています。集客と効果をふまえ、消防やゴミ焼却場など他のインフラや日本遺産などを活用したカードなどにも取り組んでいきます。



観光政策



青い目のサムライ 三浦按針の史実の活用

NHKの大河ドラマ化への機運を盛り上げていくために、署名活動や副読本などを通して、より多くの児童・生徒や市民が三浦按針（ウイリアム・アダムズ）をよりよく知る取り組みを進めています。

また、神奈川県と連携し、按針のお墓がある塚山公園や按針ゆかりの地の再整備を進めています。

農泊による地域活性化

農泊とは、日本ならではの伝統的な生活体験と農村地域の人々との交流を楽しむものです。多くの皆様の努力により、横須賀市の事業として定着してきました。また、受け入れ家庭にも感動と活気を与え、地域活性化・地域連携に貢献しています。

農泊の希望は国内外から多数寄せられ、平成30年度は15団体（うち海外9団体）で受け入れ総数約900人となっており、西海岸だけでは受け入れが難しくなりつつあります。今後は、津久井浜地区・北下浦地区などほかのエリアへの拡大を進め、将来的に三浦半島全体での取り組みとなるよう活動していきます。

外国人観光客誘致

これからの観光は、国内はもちろんのこと国外からの観光客も誘致しなければなりません。そこで、市としてインバウンド対策事業として英語表記を基本とした観光ガイド、観光地看板等を作成しさらに来年度に向けて8言語に対応した多言語観光サイト「ガイドア よこすか」を立ち上げる予定です。

私たちは、インバウンド事業の強化を訴え、「ガイドア よこすか」で登録されている観光スポットの拡充（現在21か所）を目指すとともに、外国人観光客が市内を周遊しやすい環境を創ります。また、各観光スポットではWi-Fi環境を整備し多くの観光客が利用できるようにしていきます。

人生100年政策

それぞれの年代の人が住み慣れた地域で安心して生活し、人生の多様な生き方を選べる環境づくりを行い、人口減少社会に対応したまちづくりを目指します。

特例子会社での障がい者雇用の展開

障害者雇用促進法では、障がいのある方の社会参加といきがいに繋がることとして、雇用機会の創出・拡大が求められています。

そのためには個々の障がいの程度に合わせた仕事のマッチングを積極的に進めていく必要があります。

現在、一般的な仕事が困難な在宅障がい者の就労を支援するため、「よこすか就労援助センター」に対する助成のほか、法律で定められた企業の特例子会社を設立し、新たに障がい者を雇用する企業等に対し、設立に要する費用の一部を補助しています。

今後、特例子会社の誘致を更に働きかけるとともに、ハローワーク及び、商工会議所との連携を強め、障がい者の就労の場の確保に結び付けていきます。

シングルマザー等の雇用促進とユニバーサル農業の実現

横須賀市では、シングルマザー等の雇用促進に関する事業として、就労による経済的自立を図ることを目的とした5つの母子家庭等自立支援事業が展開されています。

- ①就労相談事業
- ②就業支援講習会等事業
- ③自立支援教育訓練給付金事業
- ④高等職業訓練促進給付金等事業
- ⑤ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

シングルマザー等の雇用促進にあたっては、横須賀市の取り組みだけですべてが完結するものではなく、事業の実施効果が直接的に雇用促進につながっていることの確認が重要な課題となっています。

商工会議所やハローワークとの連携を進め、職業紹介事業のさらなる充実を図り、新たな分野（農業をはじめとする一次産業）とのマッチングなど、シングルマザー等の雇用促進のために注力していきます。

保育園・幼稚園の集団フッ化物のぶくぶく活動支援

むし歯予防のため、市立保育園・市立幼稚園において集団フッ化物洗口（フッ化物洗口液のぶくぶく）を行っています。自民党提案により「(仮称)歯及び口腔の健康づくり推進条例」の制定を進めていますが、今後は市内私立保育園・幼稚園・認定こども園での集団フッ化物洗口の実施に向けて取り組みを進めています。

人生100年政策

認知症への取り組み

認知症は初期段階での発見、対応が重要です。そのため、認知症の高齢者・若年性認知症の方への早期支援を図ることを目的に、認知症初期集中支援チームを設置しています。令和元年度から地域包括支援センター単位に市内を4ブロックに分けて4つの支援チームが活動をしています。また、QRコードを使った身元確認用のシールを配るなど、認知症の方が行方不明とならないようにさまざまな提案を進めています。

健康寿命の延伸に向けて

人生100年時代に向けて、健康寿命を延ばすために「栄養・運動・社会参加」の視点で様々な教室・講演会を行っています。平成30年度からフレイル（虚弱）チェックを始め、フレイル予防について普及啓発を行っています。

今後、介護予防サポーター・フレイルサポーター等各種サポーターの養成、情報提供の仕組みを作っていく、高齢者が住みやすく、やさしいまちづくりを目指します。

在宅医療、在宅介護の連携強化

高齢化の進展に伴い、入院患者数や死亡者数の増加が見込まれます。団塊の世代が75歳以上となる2025年には、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現への取り組みが進められています。

こうした中、横須賀市では以前から、住み慣れた地域で医療や介護サービスが包括的かつ継続的に提供されるよう、多職種のための研修会などを実施して、医療と介護の連携推進に取り組んでいます。在宅療養を望む市民やその家族が安心して生活を送ることができるよう、医療関係者と福祉関係者の連携を強化し、在宅療養についての市民啓発により地域医療の体制づくりを進めています。

市内研究機関と連携

市内には先進的な技術を有する企業や研究所が立地しています。最先端の情報通信技術研究の集積地であるYRP、JAMSTEC、電力中央研究所、NISE等の多くの研究機関が数多く立地している横須賀市の特性を活かし、それらを連携させ、産業創出・産業集積を促進させます。

スマートモビリティの実証実験の取り組み

市内にある多くの研究機関と市内企業との共同研究や交流できる集いを開催するなど、積極的に協力していきます。

特に横須賀スマートモビリティ宣言に基づき、「ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ」を推進しています。

具体的には、

- ① AI 運行バスの実証実験
- ② 「Universal MaaS横須賀」 プレ実証実験
- ③ 猿島におけるドローン配送実証実験などのフィールド実験の支援

を行い、社会課題の解決、ビジネスモデルの創出等にチャレンジしています。

現在は共同研究として10以上のプロジェクトが進行しています。費用対効果を考え、横須賀市の活性化につながるプロジェクトを選別し、YRP以外の企業も呼び込み、場所の提供、補助金の獲得等を目指します。特に、ドローンを使った谷戸対策を進めています。



YRPの研究棟



AI ホスピタルの実現に向けて

AI を活用する診断・治療は現在内閣府で推進しているSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）の事業として、様々な医療機関・企業・研究者によって14件の研究開発が行われています。

その中でもAI ホスピタルの実現に不可欠な、診療現場における医師と患者の会話を音声からカルテに自動入力するシステムの開発が急ピッチで行われています。横須賀市内の医療機関でも内閣府から採択された研究事業として「診療現場での自動音声入力」の実現に向けた研究が佳境に入っています。

私たちは、将来の医療現場ニーズに着目し、医療機関の新たな取り組みや、地域医療推進を全面的に支援していきます。

市内研究機関との連携

地域企業とのコラボによる新産業の創出

電力中央研究所は電気、情報通信、科学などの分野の研究を核に基盤から実用化の研究に取り組んでいます。その内容は研究のみにとどまらず、私たちの生活に密着する技術開発が進められています。

地域の企業との共同開発が可能な研究については、家庭内のセンサー(おうちモニターキット)のような無電力のセンサーや水道管内の漏水検査のオートマチックセンサー、浅い海の調査に使用する海中ドローン、次世代のリチウムイオン電池の開発、エコキュートの原型となっているヒートポンプの開発、地域の子どもたちが参加できるプログラミング教室など、多種多様な研究に取り組んでいます。

その中でも振動による発電の発明は最先端の研究として、世界中から注目されています。

我々の生活に密着した数々の研究開発は、地元企業との共同研究によりさらに良いものになる可能性を秘めています。今後、私たちは、地元の企業との連携に積極的に取り組んでいきます。



特別支援教育総合研究所視察



電力中央研究所視察

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（NISE）は日本で唯一の障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学ぶことを目とした特別支援教育のナショナルセンターとして教育現場の課題に柔軟かつ迅速に対応する業務を遂行し、障がいのある子ども一人一人に対応したインクルーシブ教育を推進する総合研究機関です。

全国の特別学級等の先生が2か月間の専門研修（年3期・約210名）を行い、インクルーシブ教育研究（約240名）及びセミナー（約120名）等多くの特殊教育の人材育成の最前線として活動しています。

また、視覚や聴覚に障がいのある方への教育では、多くのIT機器を使った最先端の取組みを実践しています。（天才物理学者のホーキング博士のコミュニケーションの手法も見ることができます）

特別支援教育総合研究所と連携し、横須賀の教育現場に多様性のある教育を積極的に取り組んでいきます。

まちづくり

都市に魅力がなければ人口減少が進み、都市の活力も失われていきます。その対応策として、暮らしやすい生活環境を構築していかなければなりません。市街地活性化、広域交通道路網整備、そして、ユニバーサルデザイン等のまちづくりを進めています。

国道357号の延伸に伴う追浜エリアのまちづくり

横須賀市の北の玄関口である追浜地域の賑わいの創出を目指し追浜駅前市街地再開発事業を平成17年から進めています。その後、横浜DeNAベイスターズの拠点が移転集約、そして、国道357号の延伸工事が着工し、国・県・そして横須賀市が関わる事業が進められています。

私たちは、この事業が終了したときに将来の追浜がどのようなまちになるのかが分かる「グランドデザイン」の作成を要望しました。

国道は国の直轄事業、都市計画や交通経路などは県との協議が必要であることから、我々のネットワークを駆使し、早期に北の玄関口のまちづくりを地域の理解を得ながら実現していきます。

道路整備とバリアフリー化

道路バリアフリー事業は、障がいのある方でも安心して通行できるように点字ブロックの整備等を進めていくとともに、目的地までの誘導案内ができるようにスマートフォンのナビアプリの研究を進めています。

雑草が伸び放題で車両や歩行者の視界を遮る道路は、安全確保を国や県と連携しながら推進していきます。

さらに、主に障がいのある方や高齢者、ベビーカー利用の親子連れが利用するユニバーサルデザインタクシーの導入を促進していきます。

中央こども園の建設と療育相談センターの支援

中央こども園は横須賀市の職員厚生会をリニューアルして使うという計画に決まりました。横須賀中央エリアの子育て支援の拠点として、保育園や愛らんど等だけでなく、さまざまな情報拠点として施設全体を有効に使えるよう整備を進めています。

また、横須賀市療育相談センターは、平成30年の実績において再診11,589人、初診651人で合計12,240人が利用しています。他市では1年待つ初診療も3カ月以内に受診できる体制をとっており、その責務の高さが評価されます。引き続き、子どもたちの発達が保障される体制を構築していきます。

まちづくり

ダイバーシティ構想の実現、多様性を受け入れるまちづくり (車いすや子供たちの目線を意識した街づくり)

横須賀市の再興プランに掲げてあるように、様々な政策や施策の実現に向け取り組むとともに、障がいを含めた様々な個性を持った人たちが等しく快適に暮らしていけるまちづくりに向けたグランドデザインを早急に作っていきます。

保育所待機児童対策

平成31年4月現在横須賀市には70人の待機児童がいます。幼保無償化により、今後ますます待機児童が増加することが予想される中、現状の問題点を検証し、待機児童解消に向けた取組を推進していきます。

特に、保育士不足、処遇改善、認可外保育施設の認可化、幼稚園等の認定こども園への移行、小規模保育事業所の設置（経年的に待機児童の多い地域。令和元年度時点では追浜、久里浜地区）、認定こども園の定員増など、就職セミナー・相談会やキャリアアップ研修事業を継続していきます。

学童保育の充実と保護者負担の軽減

学童クラブは子供たちを地域ではぐくむ組織として運営されていますが、現状では保護者の負担が大きいなどの問題があります。

そこで、問題を抱えている学童クラブについては、公設民営化の検討を進めるとともに指導員の確保及び処遇改善を引き続き求めていきます。

まちづくり

市が保有する施設の長寿命化対策と ファシリティーマネジメントに対する取り組み

横須賀市が保有する公共施設は、1970年代から80年代に建設されたものが多く、令和元年の時点で7割以上の建物が建設後30年以上経過しています。

今後、多額の更新費用が必要になりますが、市税収入の減少、社会保障費の増加、施設の維持管理費の増加等、課題は多く、同じ規模や施設を維持して行く事は困難です。

FM戦略プランでは、計画の期間中に実施する取り組みを示していますが、その中の1つに施設の長寿命化対策を推進するように位置づけています。具体的には、公共施設保全システムのデータ、法定点検、現地の調査結果を踏まえ施設のマニュアルに基づき、長寿命化に必要となる建物の保全方針や大規模改修の予定等が記載された「公共施設保全計画」を令和元年度末までに作成します。

私たちは、公共施設点検マニュアルを実効性の高いものにし、長期間にわたり安全で快適に、公共施設を利用できるよう求めていきます。

みんなのトイレ及び多機能トイレの整備

市内におけるみんなのトイレ及び多機能トイレの整備について、今後パラスポーツの普及に伴い多機能トイレの需要が高まっていきます。さらに多機能トイレの使用ニーズも高まっているため、公共施設に多機能トイレを普及させていくことについて、積極的に取り組んでいきます。

特に追浜地区では、日本の2大「車椅子マラソン」を行っているので、早急に駅前周辺に多機能トイレの設置を進めています。

教育政策

子どもの成長過程で重要なのが教育です。学校教育のみではなく、地域・家庭との連携で様々な教育機会の創出を図り、子どもたちの学力向上を目指します。

いのちの授業への予算拡充

学校における「いのちの授業」は、児童や生徒が、自分を肯定する感覚、自分を大事にする感情を高め、命の尊さや、思いやりの心、また自立心を育て広く人としての生き方を学ぶ人権教育の一環として実行されています。

各学校では道徳の時間を使ってゲストティーチャーを招き、その体験を通して命の尊さを学んでいます。

原爆の被曝体験者のお話、国際人権センターの方のお話、地域で活動している学校評議員の方のお話、さらに看護師であり助産師である方々のお話を聞く機会を作っています。特に助産師の方のお話は、お母さんと赤ちゃんが一緒に参加するので、子供たちが直接赤ちゃんに触れられることができ、命を守る大切さを学ぶことができます。

お母さんと赤ちゃんに協力していただけるような実際の授業をもっと展開し、子供たちに多くの命の息吹を感じられる時間を提供できるよう、体制の構築を進めていきます。

プログラミング教育の展開

横須賀市では、2020年度から小学校で、22年度から高校で、プログラミング教育が始まります。生涯学習財団によるプログラミング教室開催や、産業振興財団のプログラミング教室と連携し、生徒や教職員へのサポートを行います。さらに『横須賀プログラミング“夢”アカデミー』も開催されました。

この“夢”アカデミーは自民党の提案から生まれた他では見られないユニークな取り組みで、今年から行われる市の新規事業としてプログラミングのレベルの高い養成機関となっています。

そこでは、『プログラミングで全国大会や世界を目指す』ためのポテンシャルを持った子ども達を選考し今年42名をアカデミ一生としてむかえ指導を開始しました。

その中でも22名がNTT横須賀研究開発センターやJAMSTEC、電力中央研究所へ訪問を行い、ハイレベルな研究者やエンジニアから講義を受けました。また、オープンキャンパスではプログラミング体験やドローン大会、eスポーツ指定のゲームのスマッシュブラザーズ横須賀大会も開催されました。

(参加者421名)

今後は障がい者への積極的参加の周知を行い、市内企業の協力を得て、中小企業を含めた現場でのプログラミング教育を進めていきます。

教育政策

子どもの体力向上計画とスポーツの能力検定の実施

横須賀市ではシティサポートよこすかの協力により、市内の子どもたちの身体能力の隠されたポテンシャルを発掘するため、世界最先端のモーションキャプチャ技術を使ったスポーツ能力特性の測定会を開催します。この能力測定では、走る・飛ぶ・ひねるなどの10以上の測定を行い、そのデータから60以上のスポーツへの適性度を判定します。

子ども達が自分の特性にマッチしたスポーツ競技や、スポーツが苦手な子にも自信をもてるキッカケの場として最新の測定機器による実効性の高い能力測定を実施します。（監修に橋本聖子五輪大臣が参加しています。）

県立福祉大学や関連する団体からも協力を仰ぎながら横須賀市の子どもたちの体力向上と可能性への後押しを行っていきます。

市内の文化財保護と活用について

横須賀市の歴史的建造物である、砲台群の保存と活用については、現在、発掘中の千代ヶ崎砲台を含め、文化庁に申請する計画の中に、発掘作業等を含めた市民参加の項目を盛り込み、さらに千代ヶ崎砲台に隣接する民間事業者が所有している果樹園の共同展開によって、お客様に楽しんでもらえる文化財の位置づけを目指していきます。

また、ルートミュージアムの中に、猿島を含めた砲台群について、見ることの楽しさ、訪れるこの楽しさを含めた文化財保護を目指していきます。

横須賀総合高校の特色ある取り組みに対する支援

横須賀市立総合高校は文化スポーツとともに特色ある取り組みをしています。スポーツでは野球、ソフトボール、ライフル射撃、アーチェリーなど多くの種目で選手が活躍しており、さらに文化系の種目では美術部、書道部、ワードプロセッサーのタイピング、吹奏楽など多くの種目において全国レベルの活躍をしています。特に美術部においては毎年素晴らしい作品が作成され、全国的な品評会では文部科学大臣賞を数多く受賞しその他のコンテストでも優秀な作品が生まれています。

この作品を多くの市民の皆様の目に触れるように、議会ギャラリーに取り組み、現在、展示中です。今後は、病院に入院している人にも楽しんでもらえるようにホスピタルギャラリーなど、新たな展開を視野に入れ、横須賀市立総合高校の特色ある教育を市内外に広めていきます。

防災対策

災害規模を軽減させるためには様々な備えが必要です。「自助」「共助」の更なる啓発や「公助」の体制を強化し、生活関連物資の備蓄管理を行い、災害時に迅速な応急対応策が実施できるように体制を整えます。

避難所でのペット同行避難

ペットも家族の一員という社会の中、災害時の避難所はペットも一緒に避難することが考えられますが、現段階ではペットとの同行避難について各避難所運営マニュアルでは未整備な部分があります。

早急に、マニュアル整備も含め、災害時の避難所運営がスムーズに行われるよう環境整備を進めます。

防災対策として学校体育館への洋式便器・シャワー室・更衣室の整備

災害時への備えとして、避難所となる学校体育館の整備は必要です。便器の洋式化をはじめ、長期間の避難生活を考慮し、更衣室やシャワー室の設置、段ボールベッド等、避難所の環境を整備するよう進めます。

防災対策の財源確保

横須賀市は地形的な特徴から、大規模災害時には道路網などインフラが寸断される恐れがあります。災害発生後、速やかなインフラの復旧・復興を進めるためには、それに備えた財源が必要となります。

私たちは災害対策に特化した財源確保を研究し、実現していきます。





「浦賀の渡し」 横須賀市立総合高校 佐々木来和 作

一緒に横須賀を考えてみませんか、
私たちの街だから！！！

自民党横須賀市連合支部

詳しい情報はホームページをご覧ください、<http://yokosuka-jimin.com>



【討議資料】

発行：自由民主党神奈川県横須賀市連合支部 〒238-0014 横須賀市小川町13 宇野ビル3F TEL:046-823-4003

印刷：株式会社伊東印刷所 〒238-0013 神奈川県横須賀市平成町2-1